



未来技術社会実装事業 (令和3年度選定) 事例集

まえばしIDの利活用アイデアを募集
スマホでこんなに 楽になる 暮らしのアイデアを募集

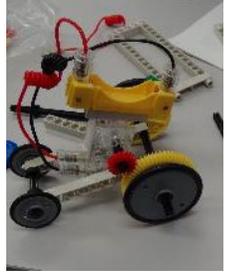
オンライン診察
移動時間や待ち時間を削減して受診できないかな?

行政サービス
必要な人へ迅速に必要なサービスが受けられないかな?

行政手続き
窓口に行かなくても24時間手続きできるというな

サービス
医療従事者等によるビジネスモデルと併せたサービスアイデア(サービスの実施を前提としたもの)も募集! ビジネスや地域課題の解決に役立ててみませんか?

ビジネスモデル募集



令和4年3月

内閣府地方創生推進事務局

目次

1 未来技術社会実装事業について

事業概要	3
未来技術社会実装事業選定事業一覧	4

2 令和3年度 未来技術社会実装事業選定事業 事例集

北海道旭川市（AI、IoT、ロボット、ドローン等）	9
岩手県陸前高田市（自動運転）	11
群馬県前橋市（キャッシュレス、ブロックチェーン）	13
埼玉県さいたま市（AI、IoT）	15
石川県中能登町（AI、IoT、ロボット、VR/AR）	17
岐阜県中津川市（自動運転、VR/AR）	19
和歌山県太地町（AI、自動運転、ドローン）	21
佐賀県嬉野市（AI、IoT、自動運転、VR/AR等）	23
宮崎県延岡市（AI、自動運転、キャッシュレス）	25

1 未来技術社会実装事業 について

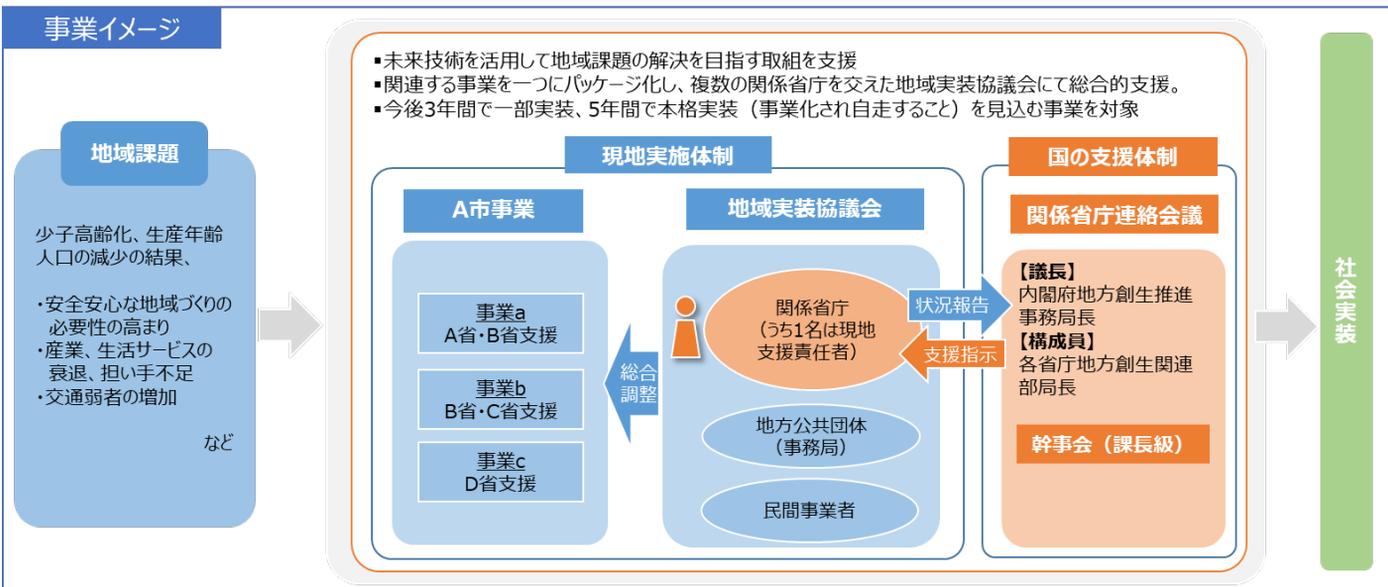
1 未来技術社会実装事業について

事業概要

- 国では、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行っています。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業、R3年度に9事業を選定し、現在38事業に対して支援を実施しています。（H30年度選定の5事業は、R2年度末をもって支援を終了。）

未来技術社会実装事業の概要

事業イメージ



現地実施体制

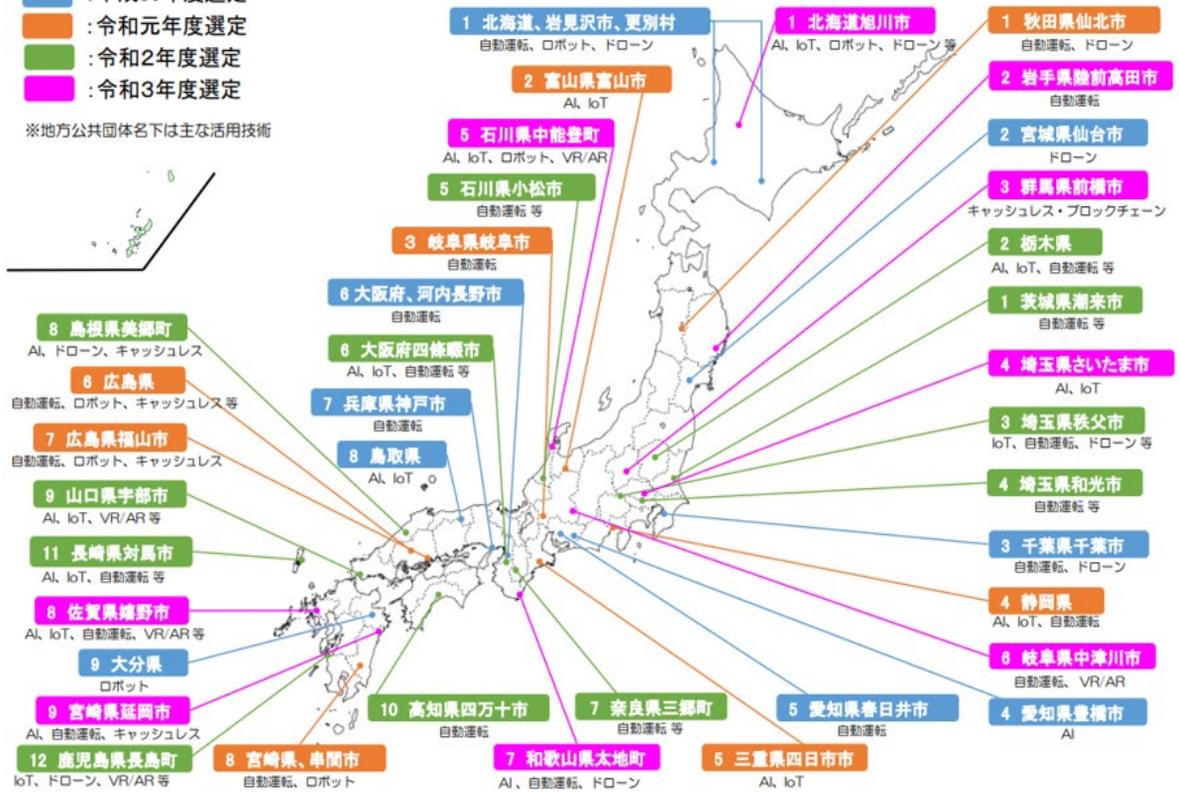
- 地域実装協議会の概要
 - 選定事業毎に、「地域実装協議会」を組織し、社会実装に向けて必要な事項を検討
 - 地域実装協議会の事務局は、地方公共団体に置くものとし、地域実装協議会の運営等に関して必要な事項は、地域実装協議会で定める
 - 地域実装協議会における国の実務責任者として「現地支援責任者」を選定
- 現地支援責任者の役割
 - 社会実装に向けたワンストップ支援：地域実装協議会における国の実務責任者として、複数の支援事業間の総合調整、目標の達成状況の把握、地方公共団体等への助言を行う
 - 関係省庁連絡会議への報告：「未来技術実装関係省庁連絡会議」にて、適宜、事業の進捗状況及び課題事項等の報告を行う
 - その他未来技術社会実装事業全般に関する相談への対応

1 未来技術社会実装事業について

未来技術社会実装事業選定事業一覧 (1/2)

- :平成30年度選定
- :令和元年度選定
- :令和2年度選定
- :令和3年度選定

※地方公共団体名は主な活用技術



No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術	
平成30年度選定(9事業)	1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	3	千葉県千葉市	圏域新都心の中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	4	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業	AI
	5	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	6	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	7	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	8	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI、IoT
	9	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
令和元年度選定(8事業)	1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	2	富山県富山市	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI、IoT
	3	岐阜県岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI、IoT、自動運転
	5	三重県四日市市	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI、IoT
	6	広島県	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス等
	7	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス
	8	宮崎県、串間市	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
令和2年度選定(12事業)	1	茨城県潮来市	道の駅「いたこ」水郷潮来バスミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転等
	2	栃木県	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン
	3	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン等
	4	埼玉県和光市	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業（和光版MaaS構想案）	自動運転等
	5	石川県小松市	小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転等
	6	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地区）における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転等
	7	奈良県三郷町	5Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転等
	8	鳥根県美郷町	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
	9	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR等
	10	高知県四万十市	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
	11	長崎県対馬市	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転等
	12	鹿児島県長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR等

1 未来技術社会実装事業について

未来技術社会実装事業選定事業一覧（2/2）

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
令和3年度選定（9事業）	1	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築	AI、IoT、ロボット、ドローン 等
	2	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興記念公園等における伝承活動促進事業	自動運転
	3	群馬県前橋市	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業	キャッシュレス・ブロックチェーン
	4	埼玉県さいたま市	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携	AI、IoT
	5	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり	AI、IoT、ロボット、VR/AR
	6	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR
	7	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業	AI、自動運転、ドローン
	8	佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、VR/AR 等
	9	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス

**2 令和3年度
未来技術社会実装事業
選定事業 事例集**

令和3年度未来技術社会実装事業選定事業 事例集

選定事業

- 国では、未来技術等を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、令和3年8月に9事業を選定・公表しました。

No.	地方公共団体名	事業名
1	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築
2	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業
3	群馬県前橋市	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業
4	埼玉県さいたま市	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携
5	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり
6	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業
7	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業
8	佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"
9	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業

事例集の構成

- 本事例集では、地方公共団体の提案書及び協議会資料等をもとに事業概要を取りまとめました。記載内容は、令和4年3月時点のものであり、本格実装に向けて、計画段階・実証実験中の事業を含みます。

未来技術社会実装事業選定事業 事例集

令和3年度に選定された
9事業を紹介

①地方公共団体名、 活用技術、事業名	⑤現在の 取組状況
②事業概要	
③目指す将来像・ 地域課題	⑥本格実装に 向けた計画
④事業の体制	

①各地方公共団体が設定した分野・活用技術・事業名を記載

②事業概要を記載

③各団体が目指す将来像及び、解決したい地域課題を記載

④産官学の体制を記載

⑤令和3年度の取組を中心に、各事業の実証の様子や、検討状況等を記載

⑥本格実装に向けたスケジュール及び、KPIを記載

事業名

ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築

事業概要

■ 地域医療機関が連携したプラットフォーム

医療の継続と疾病の動向を把握するために地域のPHR（Personal Health Record）をプラットフォームに収集、ドローンによる医薬品配送と連動させた、旭川モデルの構築を目指す

■ 非対面医療プロジェクトの全体像

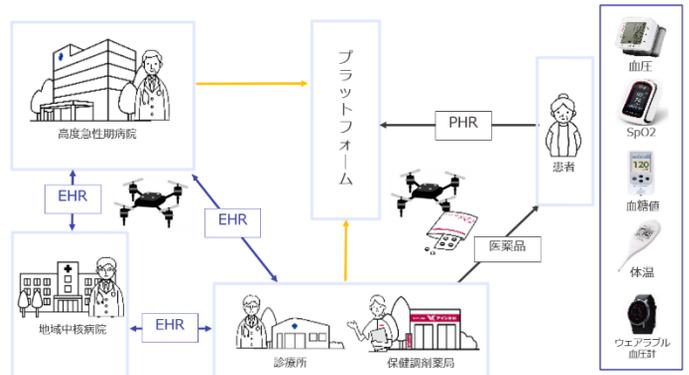
ウェアラブルデバイスによる遠隔患者の健康情報・生体情報のモニタリング、オンライン診療、オンライン服薬指導、ドローン・自動配送ロボットによる医薬品・血液検体等の配送を連動させた非対面医療の構築を目指し、様々な実証・検討を展開

○オンライン診療体制整備事業

- パーソナルヘルスレコードの収集
- 事業所や自宅におけるオンライン診療体制の整備

○非対面型物流構築事業

- 積雪寒冷地における無人・自動物流の実証
- 人口密集地域におけるドローンの活用の実証



※PHR（Personal Health Record）個人の健康・医療・介護データ
※EHR（Electronic Health Record）電子健康記録 カルテ・検査情報等

目指す将来像・地域課題

将来像

- 健診や健康相談等を通して市民の主体的な健康づくりへの行動変容を促す
- 医療が必要になった時には、身近で質の高い医療が受けられる
- 地元企業の先端技術を中心とした新事業展開の加速化

地域課題

- 一次医療圏における診療所の減少
- 地方の二次・三次医療圏における医療アクセスの悪化
- 先端技術導入の担い手となる地域企業の対応力の強化

事業の体制

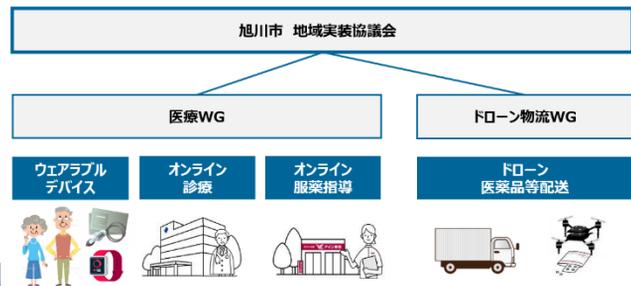


現在の取組状況

- 2021年10月から、約30名を対象にウェアラブル端末を使ったPHR収集の実証実験を実施。血圧・心拍・運動量・睡眠時間等のPHRデータの収集を開始
- 2021年9月～10月、北海道稚内市においてドローンによる医薬品・日用品の配送実証を実施



医薬品のドローン物流



第1回地域実装協議会 (R3.11.26)

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- ① オンライン診療体制整備事業
- ② 非対面型物流構築事業

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組（予定）>

- 事業所や自宅におけるオンライン診療体制の構築に向けた実証
パーソナルヘルスケアレコードの収集から医療での活用までの実証や、各種データを活用したオンライン健康相談・ヘルスケアサービスの展開に向けた検討を進める
- 非接触型物流体制の構築に向けた実証

離島や遠隔市町村までレベル3飛行の実証エリアへの拡大を目指すと共に、人口密集地において、自動配送ロボットを活用した医薬品配送などのラストワンマイル実証を実施。同時に市内サプライヤー企業の育成にも取り組み、社会実装に向けた検討を進める

<2023年度の主な取組（予定）>

- オンライン診療体制の社会実装
市内患者・事業者に加え、地理的アクセスが制限されている過疎地域を対象としたオンライン診療・オンライン服薬指導の実証を実施
- 非接触型物流の社会実装
2022年度以降のドローンによる第三者上空飛行（レベル4飛行）の規制緩和を見据え、有人地帯におけるドローンや自動配送ロボット等を活用した実証実験を行い、特に医療分野を優先とした社会実装を目指す

	2021年				2022年				2023年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実装内容			● 地域実装協議会 ● 地域実装協議会 医療遠隔モニタリングシステムの構築	● 地域実装協議会								

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
実証に参加企業機関	8 機関	10機関	7 機関	15機関		20機関	
取り組む自治体	2 自治体	4 自治体	4 自治体	6 自治体		8 自治体	
新事業展開企業	4 社	10社	-	20社		30社	

事業名

自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における
伝承活動促進事業

事業概要

○高田松原津波復興祈念公園を起点とした
自動運転サービス社会実装

- 環境に配慮した再生可能エネルギーで走行するグリーンスローモビリティ等を活用し、高田松原津波復興祈念公園内及び各震災遺構をめぐる自動運転サービスの実装
- 自動運転サービスと高田松原津波復興祈念公園内のパークガイドとが連携し、震災や復興の状況をストーリーとして利用者へ提供することによる効果的な震災伝承活動
- 通信予測制御技術等を活用した複数台の自動運転車両の遠隔監視や運行間隔等の制御
- 高田松原津波復興祈念公園内での実証結果や活用した技術等を活用し、市内公共交通等へ展開することで、交流の場への移動や日常不可欠な活動（買い物、通院、通学）の移動等、地域コミュニティの形成等の課題解決にも繋がるよう検討



(高田松原津波復興祈念公園)



(グリーンスローモビリティ)

目指す将来像・地域課題

将来像

- 自動運転サービスの活用により観光客の満足度向上とともに、高齢者や障がいのある方を含む地域雇用機会の創出と、関連企業等の誘致・移住者の増加により、誰もが生き生きと笑顔で過ごす「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまち」を目指す

地域課題

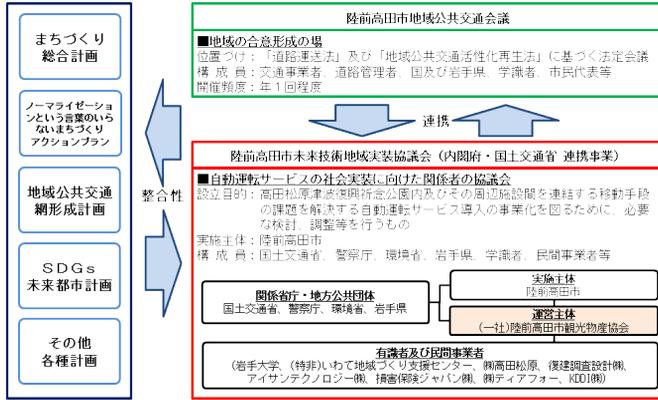
- 高田松原津波復興祈念公園は敷地が広範で移動距離が2 kmを超えることから、移動が困難な人も含めた移動手段の確保と、より効果的な伝承活動の促進が課題
- 地域内では、交流の場や日常不可欠な活動の移動等、モビリティの改善及び生活の足の確保が課題

事業の体制



現在の取組状況

- 高田松原津波復興祈念公園内における自動運転サービス導入の事業化を図るために、必要な検討、調整等を行う陸前高田市未来技術地域実装協議会を設立し、実証実験に向けた協議・準備を開始



(自動運転サービスによる運行ルート案)



(自動運転車両のイメージ)

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

高田松原津波復興祈念公園を起点とした自動運転サービス社会実装

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組 (予定) >

- 2023年3月末までの期間にて自動運転サービスの実証実験を行う。実証に必要な車両やインフラ関係、遠隔監視システム等を上期中を目途に準備し、下期から実証実験を開始する想定で進める
- 実証実験の効果等を検証するとともに、社会実装に向けたインフラ整備の関係機関調整を始める
- 地域実装協議会を開催し、実証実験結果及び効果等について報告するとともに、地域の実情に合った自動運転サービスの在り方について協議する

<2023年度の主な取組 (予定) >

- 実証実験の結果を踏まえ、社会実装に向けたインフラ整備として車両 (複数台) 等のインフラ関係、遠隔監視システム等について本格導入に向けた準備を開始する
- インフラ整備の状況が整ったエリアから順次、自動運転サービスの一部実装を開始する
- 地域実装協議会を開催し、社会実装に向けたインフラ整備状況及び本格実装に向けた協議を進める

	2021年				2022年				2023年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実装内容			● 地域実装協議会 民間事業者等 ヒアリング	● 地域実装協議会 実証実験方法(案)策定		● 地域実装協議会 実証実験準備		● 地域実装協議会 実証実験		● 地域実装協議会 効果検証 関係機関調整		● 地域実装協議会 インフラ整備

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
自動運転車両利用者数	0人 (実績なし)	0人	0人	1万5千人		3万人	
観光客入込数	約75万人 (令和2年度実績)	80万人	90万人	120万人		160万人	
自動運転サービスの実装による誘致企業及び新規企業・創業数	0事業者 (実績なし)	0事業者	0事業者	3事業者		6事業者	
転入者数	415人 (令和2年度実績)	500人	340人	600人		800人	

事業名

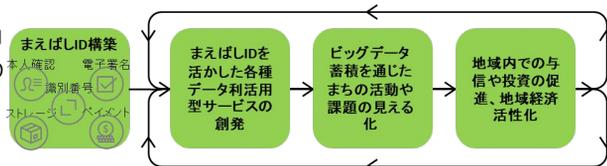
地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業

事業概要

○「まえばしID」構築事業

(識別番号・本人確認・電子署名・ストレージ)

- プライバシーを十分に確保し個人情報を取り扱うことができる堅牢なID/認証の仕組みを構築
 - ✓ 本人確認に必要となる管理用の識別番号形態の検討・実装
 - ✓ デジタル空間上での本人確認の手法に関する機能の実装
 - ✓ デジタル空間上での本人意思の確認（署名）機能の実装



事業概要全体イメージ

○まえばし「講」モデルのDX基盤整備事業

(ペイメント・地域内決済機能の実装)

- まえばしIDを活用した共助・公助に基づく地域金融の活性化
 - ✓ サービス利用に伴う支払に関するペイメント機能の実装：まえばしIDを介して銀行口座を直接つなぐP2P決済の仕組みをつくり、多数の金融仲介事業者が介在することによる社会的コストを軽減
 - ✓ まえばしIDを基軸としたサービス組成・展開、金融消費データの蓄積
 - ✓ 金融消費データを活用する形での新たな与信の獲得、獲得した与信に基づく地域での再投資の促進



目指す将来像・地域課題

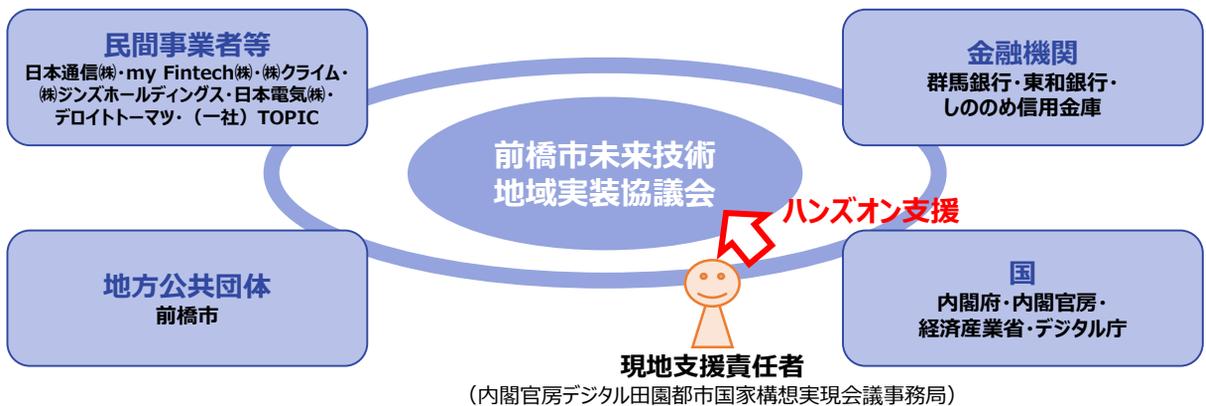
将来像

- デジタルとリアルを繋ぐ共通IDとしての「まえばしID」を構築し、まえばしIDを軸として交通・医療等のサービスを提供し、まえばしIDを通じて蓄積された各種データを活用することにより、提供するサービスの高度化及び個別最適化を目指す
- 金融分野においては、地域内で蓄積された購買・決済・与信等の金融データを基に、地域内における共助・公助の考えに則り、地域企業の与信獲得をスムーズに進め、再投資・融資につなげることにより、地域経済の活性化を目指す

地域課題

- キャッシュレス化の推進に伴い地域の購買・決済・与信情報といった金融情報が決済事業を行う大企業に集約し、消費者の購買履歴の地域外への流出を端として、地域経済の衰退につながっている

事業の体制



現在の取組状況

- 地域実装協議会を開催し、実装に向けた具体的な調査等を開始
民間企業、まちづくり推進団体、地域金融機関を構成員として、まえばしID構築に向けたこれまでの取り組み状況、今後の進め方等を確認
(2021年12月21日開催)
- まえばしIDを他地域でも活用しやすくするため、新たな名称を公募するとともに、まえばしIDを活用した新たなビジネスアイデアを公募
(2021年12月24日～2022年1月31日)
- 「まえばしID」構築の構築に向けたWGによる検討・準備を開始

まえばしIDの利活用アイデアを募集

スマホでこんなに「楽になる」暮らしのアイデアを募集



本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- まえばしID構築事業 (識別番号・本人確認・電子署名・ストレージ)
- まえばし「講」モデルのDX基盤整備事業 (ペイメント・地域内決済機能の実装)

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組>

- 前年度の調査研究内容を踏まえ、実際に実現したい機能を盛り込んだまえばしID(デジタルID)のシステムを設計
- 詳細設計に基づいて、システム構築業者の選定を行い、まえばしIDの試験環境を構築
- 構築した試験環境で、基本機能の検証を実施
- まえばしIDと連携した地域内決済機能のシステムを設計
- 詳細設計に基づいて、システム構築業者の選定を行い、試験環境を構築
- 基本的な動作検証を実施

<2023年度の主な取組>

- 地域内決済機能の実証実験
- まえばしID + 地域決済機能の効果検証
- 実装に向けた各種調整・調査

	2021年				2022年				2023年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実装内容			●	●		●		●		●		●
			未来技術社会実装協議会	未来技術社会実装協議会		未来技術社会実装協議会		未来技術社会実装協議会		未来技術社会実装協議会		未来技術社会実装協議会
			WGによる、まえばしID調査・構築検討		まえばしID環境構築		地域内決済機能の構築		効果検証実装に向けた調整			
				●	まえばしID実証実験							
				●					地域内決済機能実証実験			

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
マイナンバーカード保有率	交付済み比率 (2020年度実績27.91%)	55%	45% (見込み)	80%		90%	
まえばしID登録率	マイナンバーカード保有者に対する登録率	0%	-	30%		50%	
地域内決済対応店舗数	対応可能店舗数	0件	-	10件		50件	

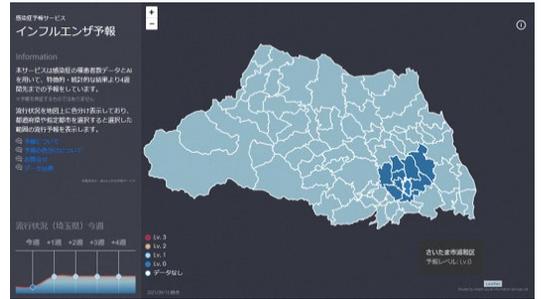
事業名

流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携

事業概要

○流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」

- ▶ 流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」
- 「日本医師会ORCA管理機構」の罹患者数統計データと日立のAI技術の知見を活用した機械学習を用いた予測エンジンによる、インフルエンザ等の感染症の流行状況の予報を行うシステム
- さいたま市の公式LINEアカウントから流行予測と併せて予防関連情報も配信し、感染症予防のための行動変容を促す(ナッジ)
- 将来的には、インフルエンザ以外の感染症への対応も予定
- 地域に密着したメッシュの細かい予報が実現できれば、関連産業の活性化に加え、MaaSへの活用など、産業分野を横断した新たなサービス・イノベーションの創出が期待される



目指す将来像・地域課題

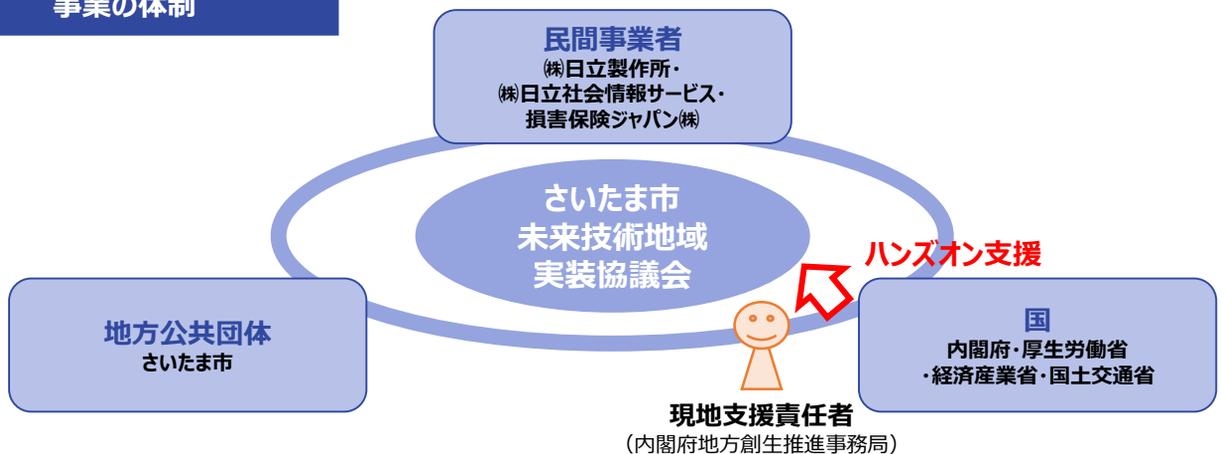
将来像

- 上質な生活都市の実現に向け、市民生活を構成する様々な分野において公・民・学が連携し、AI・IoT・データ等を活用した新たな生活支援サービスを提供することにより、市民のQOL向上につなげていく

地域課題

- 感染症の流行による経済損失や社会保障費増の抑制
- 「感染症は予報をもとに予防していく」という新しいライフスタイルにより市民QOL向上、市民満足度向上

事業の体制



現在の取組状況

- 令和元年度・令和2年度にインフルエンザ予報サービスの実証を実施
 - ・終了後に行ったアンケートで、**66.4%の方から継続配信の希望**
 - ・**予報配信により感染症予防を意識した行動につながった**との回答
⇒**予報配信によって感染症予防のための行動変容が期待**
- 上記アンケートの結果などを踏まえ、令和3年度も実証を実施
- 令和3年度の実証の特徴
 - ・実証期間：**令和3年11月29日～令和4年3月25日**
 - ・(株)日立製作所、(株)日立社会情報サービスが構築したシステムにより予測した感染予測情報を、市公式LINEアカウント等で情報配信
 - ・今年度は、埼玉県の協力も受け、専用ホームページでの配信の**対象エリアを埼玉県全域に拡大**
 - ・実証終了後にアンケート調査を予定



予報対象エリアを埼玉県全域に拡大

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組（予定）>

- 前年度の実証終了後、市民へのアンケートを行い、サービスの認知状況などを調査する
- 流行予測の精度を高めるため、収集する罹患者数データを拡充
- アンケートで要望の多かった予報メッシュの細分化に向け、市域北部エリアで行政区単位での予報の実証を実施
- 予報と連動したサービス（MaaS連携等）の検討開始

<2023年度の主な取組（予定）>

- 前年度の実証終了後、市民へのアンケートを行い、サービスの認知状況などを調査する
- 区単位での予報を市域南部エリアにも拡大し、市域全域において行政区単位での予報の実証を実施
- 予報と連動したサービス（MaaS連携等）の提供に向けた実証実験の開始

	2021年				2022年				2023年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実装内容			市広報による周知		アンケート		市広報による周知		アンケート		市広報による周知	
		感染症予報サービス) 実証内容検討・関係者調整 実証実験			収集データ拡充に向けた検討・調整							
					実証内容検討・関係者調整 実証実験						実証内容検討・関係者調整 実証実験	
						予報と連動したサービスの検討・実証実験						

本格実装に向けて設定しているKPI

	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
サービス認知率	13.2%	20%	—	25%		30%	
予報と連動したサービス数	0件	0件	0件 (見込み)	0件		1件	

事業名

デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり

事業概要

○観光ガイド支援事業

- 古墳時代の能登国の王族や山岳信仰・戦乱の再現体験
- AI・ARによる史実の正しい説明やお薦めルートの提案

○古民家鍵管理・コンシェルジュ事業

- スマホによる電子鍵管理を行い、役場職員の稼働削減
- ARやホログラムを活用した歴史キャラのコンシェルジュ

○伝統技術の継承と観光産業化事業

- AIやロボットによる高齢者の手織りの負担軽減と伝統技術の継承
- ロボットと熟練技術者の製作コラボの観光産業化

○持続可能なグリーンスローモビリティ事業

- 予約、運行ルート計画、ローカルポイント決済
- 地域の新たな雇用を創出



目指す将来像・地域課題

将来像

- 「やさしい風土に磨きをかけ、誰もが笑顔で活躍できるまち」をコンセプトに“バリアフリー首都”を目指す
- 地域の魅力を高め、人口の流出を抑えるとともに、交流人口や関係人口の増加が新たな移住、定住を呼び込むまちづくり

地域課題

- 人出不足や担い手不足、行政負担増を解消するための未来技術の活用
- 移住や定住を促す、新たな産業や業態、雇用を創出する環境づくり

事業の体制



現在の取組状況

- 高等専門学校と連携したAIスピーカーの検証 令和3年10月
(石川高等専門学校、国際高等専門学校)
「ITでてる坊主」と愛称をつけて、中能登町のシンボルである「おりひめ」や「おにぎり」のキャラクターを活用し基幹産業の織物で制作。高齢者施設（ゆうゆう）や役場庁舎に設置して、機能性などを体験いただく
【想定】一人暮らしなどの高齢者の話し相手など寄り添う存在となりうるか
【課題】能登の方言に対する誤認識があった
【効果】演歌など的高齢者が望む情報取得が好評
- デジタルアカデミー創設につなげる情報発信 令和3年10月 令和4年1月10月に行われた「ITビジネスフォーラム」にて、パネラーとして参加し、中能登町のデジタル活用支援員のリテラシー向上の取組みを紹介した。また、1月には石川県警察本部のサイバー犯罪対策の担当より、サイバー犯罪にあわないためのセミナーを実施した
【想定】デジタルアカデミー創設のカリキュラムとしての内容を検証
【課題】インターネットの高速環境や町内の多地点環境整備の必要性
【効果】1月に近隣市町で同様の手口の犯罪があり、より身近な話題となった



(AIスピーカーに話しかける高齢者)



(石川県内の高校や地域をつないで開催)

(その他)

- モビリティ（電気自動車）「コムス」実証実験
- 「デジタルの日」に合わせた「スマホ教室」開催
- ARコンテンツ動画撮影（上杉謙信と石動山）

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- ① 観光ガイド支援事業
- ② 古民家鍵管理・コンサルジュ事業
- ③ 統技術の継承と観光産業化事業

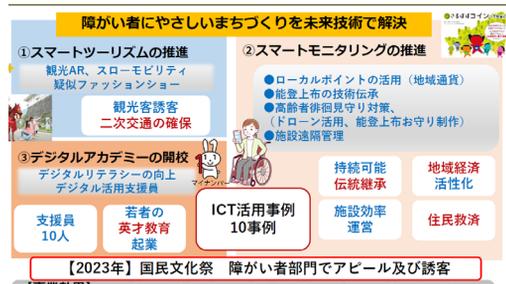
本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組（予定）>

- 観光AR…仕様検討・開発
- 古民家の鍵管理システム…仕様検討
- 能登上布AI活用技術伝承…調査
- 高齢者見守りサービス…調査・実験
- スローモビリティサービス…実証実験
- ローカルポイントシステム…仕様検討・開発

<2023年度の主な取組（予定）>

- 観光AR…実証実験
- 古民家の鍵管理システム…開発
- 能登上布AI活用技術伝承…調査
- 高齢者見守りサービス…調査・実験
- スローモビリティサービス…実証実験
- ローカルポイントシステム…実証実験



実装内容	2021年				2022年				2023年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
観光AR												
古民家鍵												
能登上布AI												
高齢者見守り												
スローモビリティ												
ローカルポイント												

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
デジタルリテラシー人材育成	10人【3年累計】	4人	14人	3人		3人	
リモートワーク拠点	5箇所【3年累計】	2箇所	3箇所	1箇所		2箇所	
ICT活用の実証事例件数	10事例【3年累計】	4事例	3事例	3事例		3事例	

事業名

超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業

事業概要

○自動運転技術の導入・運営

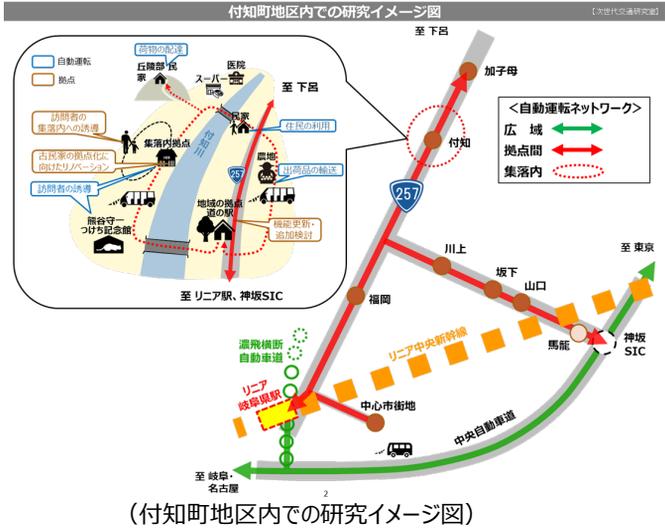
- 人だけでなく農産物の出荷や生活品の配達など貨物も合わせた効率的な運行
- 既存公共交通との連携、代替としての活用検討

○自動運転予約アプリの開発

- 自動運転サービスを予約するだけでなく、収集・可視化した地域の歴史や資源等をアプリ上で表示し、訪問者等を集落内へ誘導

○拠点の創出・運営

- オンライン拠点として、地域史料、地形や拠点候補地の可視化（一部3Dモデル化）により、情報発信
- 古民家リノベーションにより拠点を創出し、住民、訪問者の双方を誘導。一部は、シェアオフィス等へ活用



(付知町地区内での研究イメージ図)

目指す将来像・地域課題

将来像

- 自動運転技術と新たな拠点の創出により、「リニア等広域交通の整備効果を市内全域へ波及」と「多拠点ネットワークによる集約型都市構造」の実現

地域課題

- 人口減少と高齢化の進展する中山間地域での持続的発展
- 各拠点の魅力向上に向けた取り組み
- 交通インフラの整備効果の最大化

事業の体制



現在の取組状況

- 中津川市は、令和2年度より東京大学と共同研究を進めており、自動運転技術を活用したまちづくりを目指しています
- 令和3年12月に自動運転を想定した社会実験を7日間実施し、有人運転にて利用ニーズに合った時間帯に巡回運行や予約アプリを使ったオンデマンド運行、移動販売などに取り組み、170人が利用されました
- 地元木材を使用したバス停・ベンチを製作し、運行ルート上に設置（バス停22箇所、ベンチ3箇所設置）
- 社会実験の効果や今後の検討の基礎データとして3つの調査を実施
 - ・プロブパーソン調査：2021年12月2日～12月15日（実験車両を利用された方を対象に約50名）
 - ・利用者アンケート：2021年12月9日～12月15日（実験参加者に手渡し配布）
 - ・住民アンケート調査：2022年1月下旬～2月上旬までに実施（付知町地区全世帯に配布）
- 自動運転ルートの立ち寄りスポットとなる、地区内の古民家等を改修した地域拠点の設計に向けた検討



（社会実験の実施状況）

（実験状況を踏まえた住民アンケートの実施）

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- ①自動運転予約アプリ・自動走行については、東大との共同研究の取組みを活かし継続して実施
- ②地域拠点の実運用に向けた課題を検証

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組（予定）>

- 地区内の地域拠点のリノベーションに向けた設計、一部実施
- オンライン拠点としての整備（WEB活用した情報発信）
- 社会実験の実施（予約システム（アプリ）/自動走行）
- ワークショップの実施
- 地域交流生活交通網の計画策定

<2023年度の主な取組（予定）>

- 地区内の地域拠点の実運用に向けた課題を検証
- 予約システム(アプリ)/自動走行については、東大との共同研究の取組みを活かし継続して実施

	2021年				2022年				2023年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実装内容			● 住民説明会 ● 地域実装協議会 ● 自動運転実証実験	● 地域実装協議会 ● 等による自動運転の潜在需要の把握			● 地域実装協議会				● 地域実装協議会	
		予約受付アプリの仕様検討、実装、評価			予約受付アプリの実装、課題の検証	社会実験			予約受付アプリの実装、課題の検証			
		拠点の計画、製作部検討、製作			拠点の計画、一部実施、オンライン拠点の整備				拠点の実運用に向けた課題の検証			

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
集落内の観光施設入り込み者数	熊谷守一つけち記念館 2,167人/年	2,167人/年	2,200人/年	2,200人/年		2,200人/年	
公共交通利用者数	地区を発着するバス・コミバス年間 利用率：15.9回/人	15.9回/人	16回/人	16回/人		16回/人	
整備する集落内拠点の利用者数	拠点施設の利用者数 現状：未導入	未導入	未導入	20人/日 一部開始予定		20人/日 一部開始予定	

事業名

自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業

事業概要

- 自動運転実証事業：自動運転による持続可能な公共交通サービスの実現
 - 町の中心部並びに主要施設（病院・スーパー等）を多頻度で往復・周回することによる高齢者の生活の足を確保
 - 道の駅を拠点とした主要観光地を巡る観光客の足を確保
- ドローン実証事業：海域における物資輸送や鯨類調査等の実現
 - 漁具等の輸送による漁業従事者の負担軽減
 - 観光客（マリン事業）へのサービス提供や、鯨類調査の効率化によりくじらの学術研究都市の実現を加速化
 - ドローン物流により距離的・時間的障壁を解消
- 見守り実証事業：防犯カメラ等を活用した高齢者見守りシステム構築の実現
 - 車載カメラ、防犯カメラを活用し、高齢者の見守りシステムを構築
 - カメラ画像を活用し、顔認証と行動認識を検証、認知症による徘徊や身体障がい者の危険察知等を実施



目指す将来像・地域課題

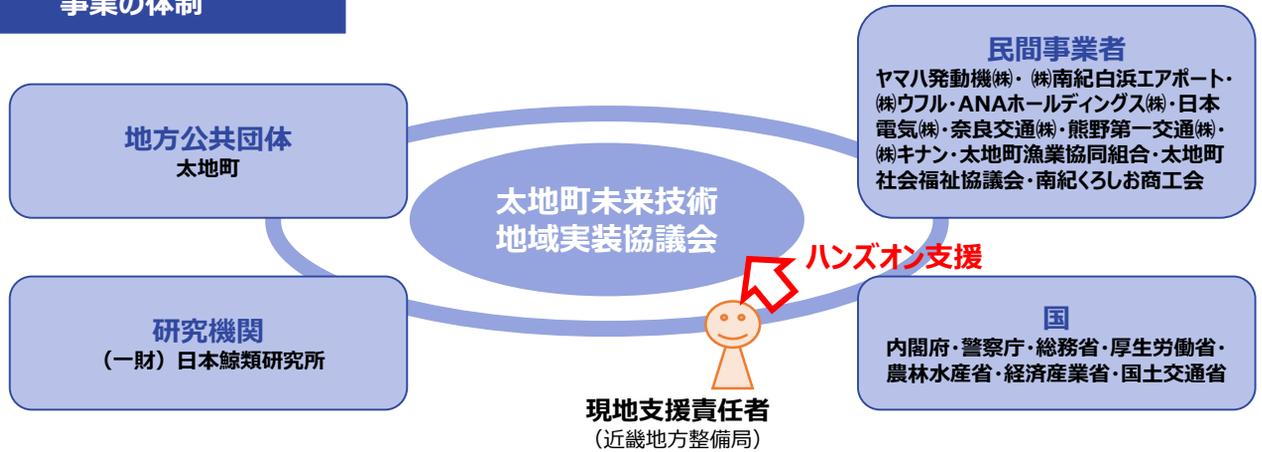
将来像

- 住民が公園の中に住んでいるような衛生管理の行き届いた清潔感のあるまちづくりの推進
- 過去・現在・未来くじらに関わり続けていくまち＝くじらの学術研究都市＝まち全体博物館の実現
- 高齢者が年齢を重ねるごとに幸せを感じることでできるまちづくりの推進

地域課題

- 高齢化の進展が著しく、高齢者の通院や買い物などの移動手段の確保、外出機会の環境整備が必要
- バス運転手（2種免許所有）の確保が困難、将来的にじゅんかんバスの運行が困難となることが想定
- 「くじらの町」として認知度はあるものの、情報発信やPR方法が課題

事業の体制



現在の取組状況

- 令和3年12月、第1回目の地域実装協議会をWEBにて開催し、地域の現状・課題・全体計画について共有、課題解決に向け、今後の方針や実証計画案等について協議
- 令和4年度実証実験に向け自動運転・ドローンなど活用する未来技術毎に関係者間の会議を実施
- 令和4年度実証予定の自動運転について、実証計画案を作成し、ルートを選定、所轄警察署など関係機関と協議、ルート上にある民地について用地買収に係る土地鑑定や用地交渉を実施
- 令和4年1月、協議会参画者を対象とした都市OSについてのセミナーの開催、意見交換を実施
- AIBeaconによる観光動態調査の実施（町内10箇所）
観光地における観光客の滞在時間や回遊率を調査



自動運転導入車両



AIBeacon本体

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- ①自動運転：自動運転による持続可能な公共交通サービスの実現 ※2022年度実装予定
- ②車載カメラを活用した高齢者の見守り ※2022年度実装予定

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組（予定）>

- 地域実装協議会の開催（2回）
- 自動運転 誘導線の施工開始（第一四半期）、実証実験の実施（秋頃予定…第1段階）、年度末実装
- 道の駅を拠点としたドローン実証実験
- コムスのシェアリングサービス実証実験
- 車載カメラ等を活用した見守りの実施
- AIBeaconによる観光動態調査の実施

<2023年度の主な取組（予定）>

- 地域実装協議会の開催（2回）
- 自動運転誘導線の施工開始（第2段階）、自動運転実証実験の実施（秋頃予定…第2段階）、第2段階実装
- 既存防犯カメラが顔認証可能かどうか調査を実施（画角・画素数等）
- AIBeaconによる観光動態調査の実施

	2021年				2022年				2023年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実装内容			● キックオフ会議 ● 地域実装協議会	● 地域実装協議会		● シェアリング実証	● ドローン実証	● 地域実装協議会	● 地域実装協議会		● 地域実装協議会	● 地域実装協議会
			● 都市OSに関するセミナー				● 効果検証					
			● 自動運転実証計画案の作成	● 電磁誘導線の整備			● 自動運転実証	● 実装	● 電磁誘導線の整備		● 自動運転実証	
			● 土地鑑定・用地交渉				● 車載カメラ等を活用した見守りの実施		● 既存防犯カメラの調査			
	● AIBeaconによる観光動態調査											

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
自動運転社会実装	-	-	-	実証		実装	
じゅんかんバス利用者数	30,339人（令和2年度）	32,754人	30,000人	35,169人		37,584人	
年間入込観光客数	232千人（令和2年）	274千人	250千人	316千人		358千人	

事業名

「I♡URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む
“Withコロナ観光まちづくり”

事業概要

○嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり

- デジタルモール・バーチャルモールの構築とサービスの導入
- 来訪者と生産者を結ぶコミュニケーションツール
- VR技術を活用した体験ツアー、オンライン観光ツアー
- 魅力をデジタルで発信できる地産のコンテンツ制作体制づくり
観光産業の活性化につながる未来技術の活用

○来訪者の安心な移動を支えるモビリティサービス

- 手ぶら観光を支える市内周遊型の自動運転サービス
- 交流拠点内移動を支えるパーソナルモビリティサービス
観光と市民の移動を援ける未来技術の活用

○地域課題等の解消に向けたデータプラットフォームの利活用

- データ流通履歴を活用した観光資源の再発見、ご当地グルメの発掘
- コンテンツの作り手・担い手の育成と教材としての活用
街の発展を支えるデータ管理・運用技術の活用



目指す将来像・地域課題

将来像

- 観光都市嬉野に誕生する新たな交流拠点（新幹線駅と道の駅の同時開業）を核に、未来技術を適用・導入。新生活様式に対応した観光まちづくり、既存産業の再生・新産業の創出を図り、人口減少の抑制と交流人口の増加を目指す

地域課題

- 新型コロナ禍の打撃も大きく影響する観光客の減少に伴う観光産業の低迷が、地域の主要産品である「お茶」「陶磁器」等の既存産業の生産性に影響
- また、その影響は若者の地域離れに繋がり、地域人口の減少に波及するなど負のスパイラルが発生している

事業の体制

地域の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり・プロジェクトチーム (PT I)
来訪者の移動を支えるモビリティサービス・プロジェクトチーム (PT II)



現在の取組状況

- プレ稼働（2022年秋）に向け地域関係者とのプロジェクト会議を実施
- デジタル技術のメニュー作り、コンテンツ化する情報の収集
- コミュニケーションツールの概要検討
- パーソナルモビリティ・自動運転サービスの導入に向けた調査・課題把握
- 2つのプロジェクトチームと実装協議会を開催、活発な議論



地域関係者とのプロジェクト会議（PT1,2）



嬉野市未来技術地域実装協議会



本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- ① 嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり
- ② 来訪者の安心な移動を支えるモビリティサービス
- ③ 地域課題等の解消に向けたデータプラットフォームの利活用

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度の主な取組（予定）>

- マーケティング分析・地域課題の洗い出しを実施、開業時オンライン・体験ツアーの企画、プロモーション実施
- デジタルモール・バーチャルモールの初版を構築、コンテンツ作成
- 来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境を構築、パーソナルモビリティのニーズ調査・導入検討
- 自動運転サービスに関する交通環境調査・導入可能性調査
- データプラットフォームシステム、地域を活性化するためのデータ管理計画の検討・試行

<2023年度の主な取組>

- 拠点施設のデジタル・バーチャル空間の整備の充実、デジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実
- スマートフォンを用いた汎用型の事業者管理ツールの構築、ライブコマース、eコマースサービスの準備
- パーソナルモビリティの市内への展開検討及び導入、自動運転サービス環境の準備
- ビッグデータの収集と活用整理地域を活性化するためのデータ管理計画検討・試行

	2021年			2022年				2023年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実装内容	地域実装協議会	地域実装協議会	地域実装協議会		新幹線駅開業	地域実装協議会					
	関係者説明会	情報収集	情報発信環境整備構築			情報発信環境実証実験			効果検証		
		来訪者の移動を支えるモビリティサービス		実証実験計画作成			自動運転関連施設整備・準備		運行実験開始		
		調査課題把握		パーソナルモビリティのニーズ調査・導入検討							
			5G技術等を活用した各種データの収集・提供								
			データプラットフォームシステム、データ管理計画の検討・試行						データプラットフォームの運用開始・効果検証		

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
観光客数	1,691.4千人	1,691.4千人	-	1,741.4千人		1,791.4千人	
観光消費額	13,315百万円	13,315百万円	-	13,715百万円		14,115百万円	
人口千人当たりの人口増減数	-10.3人	-10.3人	-12.9人	-10.3人		-10.3人	
18歳~29歳の定住意識	62%	62%	-	62%		62%	

事業名

市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業

事業概要

○知力・体力・人間力を育む「世界一の子育て・教育のまち延岡」事業

- 「延岡こども未来創造機構」を設立し、学びの「ログ」化等により児童生徒一人ひとりの到達度に合った学習ができる環境を整備
- 児童生徒のバイタルデータから体調の変化や心の不調などを把握し、学校における不登校児童の兆候を把握（医療×教育データ連携）

○行動パターン分析による交通網を最適化事業（マイカー卒業社会の実現）及び「逃げ遅れゼロ」の避難対策構築事業

- 行動パターン分析によるバス路線・時刻表・停留所等の最適化
- シェアサイクル、デマンド交通、自動運転等の組合せによる交通ネットワークの構築により、バスでカバーできないニーズに対応

○行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業

- 健康に寄与する活動、ボランティア活動、SDGsに貢献する行動、健康づくりに関する活動等に対してポイントを付与しながら、行政の負担を軽減しつつ、市民の力で社会をより良くするためのキャッシュレスプラットフォームを構築



図1：延岡こども未来創造機構



図2：行動パターン取得アプリ



図3：健康長寿ポイントアプリ

目指す将来像・地域課題

将来像

- 子どもから大人まで一人ひとりの個性や能力を大切にしながら「製造業のまちならではの学び」を推進し、市民の「自地域肯定感」を育む安心・安全で、かつ利便性の高い社会をつくり、我が国のお家芸である製造業を中心に、市民が主役のまちを目指す

地域課題

- 高い質の教育を担保できない地方都市は、単身赴任を選択されやすく、高度人材の確保が難しい。公共交通の利便性を高めていかなければ、運転免許の返納が難しい。持続可能な地域づくりのため市民がより積極的にまちづくりに参加する仕組みが必要

事業の体制

地方公共団体
延岡市・
延岡市教育委員会

延岡市未来技術
地域実装協議会

民間事業者

旭化成(株)延岡支社・旭化成ネットワークス(株)・(株)ケーブルメディアワイワイ・(株)まちづくり延岡・宮崎交通(株)・(一社)宮崎県タクシー協会延岡支部・延岡市商店会連合会・(株)リクルート・陰山ラボ・凸版印刷(株)・三菱電機インフォメーションシステムズ(株)・フェリカポケットマーケティング(株)

大学・研究機関
東京大学・宮崎大学・東京学芸大学・
慶應義塾大学SFC研究所・
九州保健福祉大学・
国立循環器病研究センター

現地支援責任者

(内閣府地方創生推進事務局)

国
内閣府・警察庁・総務省・
文部科学省・厚生労働省・
経済産業省・国土交通省

ハンズオン支援

現在の取組状況

①知力・体力・人間力を育む「世界一の子育て・教育のまち延岡」

- (仮称) 延岡こども未来創造機構スタートアップ事業として、東京学芸大学こども未来研究所との連携によるSTEAMワークショップや、ANAグローバルコミュニケーションを開催した
- 市立延岡中学校において、慶應義塾大学SFC研究所との連携により、同時双方向遠隔授業による論理コミュニケーション教育を実施した

②行動パターン分析による交通網を最適化事業（マイカー卒業社会の実現）及び「逃げ遅れゼロ」の避難対策構築事業

- バスルート・公共交通網の最適化に向け、スマートフォンアプリ「MITHRA 3」により収集した市民の行動パターンデータ（1,078名分）の分析を行っている

③行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業

- 地域ポイント活用サービス事業のプラットフォームとなるスマートフォンアプリ「のべおかCOIN」を8月に導入し、のべおか健康マイレージアプリやボランティアポイントとの連携を行っている（「のべおかCOIN」アプリ利用者数13,306人、のべおか健康マイレージアプリ利用者数 6,081人 ※2022年2月28日時点）



(STEAMワークショップ)



(ANAグローバルコミュニケーション)



(同時双方向遠隔授業)

本格実装に向けた計画

2023年度に実装を目指す主な技術/事業

- ①知力・体力・人間力を育む「世界一の子育て・教育のまち延岡」
- ②行動パターン分析による交通網を最適化事業（マイカー卒業社会の実現）及び「逃げ遅れゼロ」の避難対策構築事業
- ③行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業

本格実装に向けたスケジュール

<2022年度、2023年度の主な取組（予定）>

①知力・体力・人間力を育む「世界一の子育て・教育のまち延岡」

- 東京学芸大学と連携しながら、関係機関と協議し、児童・生徒一人ひとりの学習の見える化のための「学びEポートフォリオ」の設計（データ構成、データ活用に関する基本的な方向性等）を行う

②行動パターン分析による交通網を最適化事業（マイカー卒業社会の実現）及び「逃げ遅れゼロ」の避難対策構築事業

- バスルート・時刻表、交通手段の最適化と「のべおかCOIN」との連携による公共交通利用促進等の行動パターン変容の分析、デマンド型交通の実証を行う

③行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業

- キャッシュレス推進や地域ポイント活用による行動変容・誘発を加速化させるため、環境・SDGsポイント導入に向けた検討・設計や「のべおかCOIN」のさらなる普及施策を実施する

	2021年				2022年				2023年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実装内容			地域実装協議会 設立			地域実装協議会		地域実装協議会		地域実装協議会		地域実装協議会
		こども未来創造機構設立準備			「学びEポートフォリオ（学習の見える化機能）」の設計				「学びEポートフォリオ」の開発・検証、実装に向けた検討			
	データ分析、モデル検討、効果予測、一部地域実証に向けた調整・準備			行動パターン変容の分析、デマンド交通実証・効果検証					デマンド交通実装（一部地域）・効果検証、実装地域拡大の検討			
		のべおかCOIN 実証			のべおかCOIN実装によるキャッシュレス推進（普及施策実施）							
		行政・バスポイント連携										

本格実装に向けて設定しているKPI

KPI	基準値	2021年度		2022年度		2023年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
延岡こども未来創造機構実施事業	延岡こども未来創造機構が実施するワークショップ等の参加者数（2020年度：217人）	300人	650人（見込み）	300人		300人	
全国学調学校質問紙調査	学習履歴（スタディ・ログ）等のデータを指導に活用している学校の割合（2020年度→16%）	20%	-	40%		60%	
免許返納数増加率	高齢者の免許返納数増加率（2020年度：518人）	3%	5%（見込み）	6%		9%	

未来技術社会実装事業（令和3年度選定）事例集
（令和4年3月版）

内閣府地方創生推進事務局 都市再生・未来技術実装班
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎
E-mail : g.mirai.s5m@cao.go.jp
電話 : 03-6206-6175